



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
コード番号 3965 URL <http://www.cap-net.co.jp/index.html>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）北山 雅一
問合せ先責任者（役職名）取締役 管理本部担当（氏名）青木 浩一（TEL）06-4796-5666
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	4,722	10.5	383	11.5	389	11.9	267	43.8
2024年9月期中間期	4,274	7.7	344	91.6	347	84.4	185	54.2

（注）包括利益 2025年9月期中間期 411百万円（71.6%） 2024年9月期中間期 239百万円（53.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	46.54	—
2024年9月期中間期	32.42	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	6,092	3,664	59.0
2024年9月期	5,660	3,296	56.9

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 3,596百万円 2024年9月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	8.50	—	7.50	16.00
2025年9月期	—	8.50			
2025年9月期（予想）			—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,780	7.4	450	51.3	440	42.4	285	81.8	49.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	5,747,616株	2024年9月期	5,735,937株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,550株	2024年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	5,739,392株	2024年9月期中間期	5,729,284株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、17年ぶりに日本銀行は政策金利を0.5%に引き上げマイナス金利政策を解除した一方、米国はトランプ政権のもと実質GDPは2025年1～3月期にマイナス成長を記録した期間でありました。当社グループの主要顧客が属する金融業界においては業務プロセスのDX化が本格化してきており、大手生命保険会社ではAI-OCRによる書類の読取・データ化、生成AIの活用による顧客対応メモの自動作成さらには顧客のデータに基づく最適保険商品の組合せ提案等、先進的なデジタル技術の導入が進んでいます。銀行業務においても行内の業務プロセスの改善・効率化を図るため、AIチャットボットの導入、証券会社では生成AIによるAIオペレーターの新NISA等の問合せに対する会話形式の応答サービスが実現し始めており、金融業界においても着実に生成AIの導入による業務の効率化や顧客対応の高度化が進展しつつあります。

また、政府の資産所得倍増プランが推進されるなか、生命保険各社においては従来の死亡、入院介護の発生に備えた保障型の商品に加えて、資産形成型商品に対するニーズの高まりに対応した変額保険・変額個人年金保険の新商品投入が拡大しました。一方、銀行・証券会社は事業承継・財産承継・M&Aのコンサルティング業務の推進、自社株対策や信託、遺言作成支援業務をデジタル活用しながら実行する等、人生100年時代・大相続時代の幕開けに合わせた金融業界における新たな展開が始まったと言えます。

当社グループは、「FT (Financial Technology) とIT (Information Technology) の統合により、フィナンシャルウェルネスを創造する」というパーパスを掲げ、「金融サービスとアセットマネジメントのイノベーターになる」というビジョンの実現を目指しています。昨今の金融機関の金融DX・MX (Management Transformation) に対するニーズの高まりを捉え、また政府が推進している資産運用立国実現プランにも明記されている金融機関における顧客本位の業務運営の一助となるべく、2025年9月期～2027年9月期の3カ年を対象とする中期経営計画の1年目として、生命保険会社を中心とした既存顧客に新サービスの提供および銀行・証券会社を対象にした新規顧客開拓活動を展開しているところであります。

当中間連結会計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集中することにより、売上高が3月(第2四半期)と9月(第4四半期)に偏重する傾向がありますが、当中間連結会計期間の売上高は4,722,074千円(前年同期比10.5%増)と中間期として過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は383,775千円(前年同期比11.5%増)、経常利益は389,173千円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は267,096千円(前年同期比43.8%増)となり、いずれも前年同期を上回る段階利益の計上となりました。
- ② 生命保険会社向けでは、保険商品の設計書・申込書作成に係る営業支援システムや顧客管理システムの再構築プロジェクトが継続していることや、変額保険・変額個人年金保険をはじめとする資産形成型商品に対応した保険申込システム、さらに法人向け保険営業システムの受託開発等が好調でありました。それにより、生命保険会社向け売上は前年同期比で14.5%増となりました。
- ③ 銀行向けには、ゴールベースプランニングや相続・財産承継のシミュレーションを可能とするウェルスマネジメントプラットフォームの開発を継続的に行っています。地方銀行向けには、ライフプランシミュレーションやポートフォリオ提案を実現するためCRMシステムとAPI連携した総資産管理営業ツールをリリースしました。また、銀行業界に対するプロモーション活動の強化により、複数の銀行から新規業務を受注しています。
- ④ 証券会社向けには、多様な投資目標の達成可能性を確率的にシミュレーションして資産運用を行うゴールベース資産管理システムの開発支援を継続的に行っているほか、IFAチャンネル向け資産管理プラットフォームの開発を受託しました。これにより、証券会社向け売上は前年同期比で76.5%増となりました。今後とも証券会社向けの業務拡大に向け潜在顧客への提案活動を強化していく方針です。
- ⑤ 生成AIに関する取り組みとしては、東京大学松尾豊教授の研究室発スタートアップである株式会社Elithと業務提携し、生成AIを活用して金融サービスを革新するシステム開発に着手しました。現在、決算書をAI-OCR技術を活用して画像認識を行い、企業経営者が保有する非上場株式の評価を効率化した上で総合資産管理や相続税の納税準備・財産分割に係る課題に見える化するシステムの開発に共同で取り組んでいます。

さらに当社の主要顧客である生命保険会社向けに生成A Iを活用した事務手続きや管理業務を効率化する社内F A Qシステムの開発を行いました。これにより、これまで有識者しか実行できなかったナレッジを瞬時に効率的に入手することが可能となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（売上高）

生命保険会社向けに営業支援システムの再構築プロジェクトや変額個人年金保険を含む新商品に対応した設計書・申込書作成システムならびに法人向け保険営業システムの受託開発等の受注が好調でした。加えて、銀行向けウェルスマネジメントプラットフォームの継続的開発や地方銀行向け総資産営業ツールの提供、さらに証券会社向けにI F A向け資産管理プラットフォーム開発を行う等、受託開発分野の受注が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,722,074千円（前年同期比10.5%増）と中間期としては過去最大の売上高を計上しました。

（営業利益）

当中間連結会計期間は、システム開発受注の拡大に対応してプログラマー等を確保するための外注費が増加したことにより売上原価も増えましたが、売上総利益は1,156,578千円（前年同期比10.3%増）と売上高の伸びと同程度の増加率を確保することができました。一方、販管費及び一般管理費については772,802千円（前年同期比9.7%増）と前年同期に比べ68,213千円の増加に留まり、売上高の増加に比べて販管費及び一般管理費の増加が抑制されたことにより、営業利益は383,775千円（前年同期比11.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。

（経常利益）

営業外収益として受取利息及び配当金を12,481千円計上しました。また、営業外費用として支払利息を10,504千円計上した結果、経常利益は389,173千円（前年同期比11.9%増）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

法人税等合計を130,954千円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は267,096千円（前年同期比43.8%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

<資産>

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて431,929千円増加し、6,092,494千円となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて297,520千円増加し、4,113,521千円となりました。これは主として現金及び預金が176,773千円、売掛金及び契約資産が151,797千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて134,409千円増加し、1,978,973千円となりました。これは主として投資有価証券が214,124千円増加した一方で、ソフトウェアが88,648千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて63,480千円増加し、2,427,863千円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて184,598千円増加し、1,898,424千円となりました。これは主として未払法人税等が101,960千円、その他に含まれる未払消費税等が73,966千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて121,117千円減少し、529,438千円となりました。これは主として長期借入金が188,919千円減少した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が67,100千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて368,448千円増加し、3,664,631千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益を267,096千円、その他有価証券評価差額金の増加144,420千円、剰余金の配当43,007千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて149,696千円増加し、1,565,574千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、528,656千円の収入（前年同期は174,269千円の支出）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益398,051千円、減価償却費131,356千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,860千円の支出（前年同期は93,668千円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出39,906千円、有形固定資産の取得による支出17,099千円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、315,099千円の支出（前年同期は26,225千円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出272,183千円、配当金の支払額42,916千円を計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,151	1,586,924
売掛金及び契約資産	2,223,352	2,375,149
仕掛品	85,766	45,115
その他	97,373	107,018
貸倒引当金	△642	△687
流動資産合計	3,816,001	4,113,521
固定資産		
有形固定資産	323,409	315,442
無形固定資産		
ソフトウェア	413,295	324,647
その他	9,610	38,143
無形固定資産合計	422,905	362,790
投資その他の資産		
投資有価証券	653,219	867,343
その他	445,029	433,396
投資その他の資産合計	1,098,248	1,300,740
固定資産合計	1,844,563	1,978,973
資産合計	5,660,565	6,092,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,194	388,593
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	497,173	413,909
未払法人税等	40,480	142,440
受注損失引当金	1,742	16,365
賞与引当金	25,837	21,461
その他	333,397	415,654
流動負債合計	1,713,826	1,898,424
固定負債		
長期借入金	441,878	252,959
資産除去債務	178,650	179,351
その他	30,027	97,128
固定負債合計	650,555	529,438
負債合計	2,364,382	2,427,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,422	948,831
資本剰余金	825,488	829,897
利益剰余金	1,268,537	1,492,626
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,037,757	3,270,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,922	325,343
その他の包括利益累計額合計	180,922	325,343
新株予約権	77,502	68,625
純資産合計	3,296,182	3,664,631
負債純資産合計	5,660,565	6,092,494

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,274,988	4,722,074
売上原価	3,226,240	3,565,496
売上総利益	1,048,748	1,156,578
販売費及び一般管理費	704,588	772,802
営業利益	344,159	383,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,567	12,481
その他	1,958	3,958
営業外収益合計	12,525	16,439
営業外費用		
支払利息	8,881	10,504
その他	53	536
営業外費用合計	8,934	11,041
経常利益	347,750	389,173
特別利益		
新株予約権戻入益	848	8,877
特別利益合計	848	8,877
特別損失		
固定資産除却損	29,362	—
減損損失	41,772	—
特別損失合計	71,134	—
税金等調整前中間純利益	277,464	398,051
法人税、住民税及び事業税	96,421	114,358
法人税等調整額	△4,675	16,596
法人税等合計	91,745	130,954
中間純利益	185,718	267,096
親会社株主に帰属する中間純利益	185,718	267,096

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	185,718	267,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,041	144,420
その他の包括利益合計	54,041	144,420
中間包括利益	239,760	411,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	239,760	411,516
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,464	398,051
減価償却費	194,560	131,356
減損損失	41,772	—
固定資産除却損	29,362	—
のれん償却額	5,659	—
株式報酬費用	2,758	3,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,672	△4,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	45
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,133	14,623
受取利息及び受取配当金	△10,567	△12,481
新株予約権戻入益	△848	△8,877
支払利息	8,881	10,504
売上債権の増減額(△は増加)	△596,776	△151,797
棚卸資産の増減額(△は増加)	△162	40,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,692	73,398
その他	△43,491	47,637
小計	△96,436	542,438
利息及び配当金の受取額	10,567	12,533
利息の支払額	△8,852	△10,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79,548	△15,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,269	528,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,142	△17,099
無形固定資産の取得による支出	△21,050	△39,906
投資有価証券の取得による支出	△21,000	—
投資有価証券の償還による収入	21,250	—
差入保証金の差入による支出	△50,414	—
その他	△9,312	△6,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,668	△63,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△283,309	△272,183
配当金の支払額	△42,916	△42,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,225	△315,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,163	149,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,155	1,415,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,571,991	1,565,574

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。